

ISER

Institute of Social and Economic Research
Osaka University

経済学のグローバルイニシアチブ

近年、政府、文部科学省などによって、日本の大学のグローバル化の必要性が強く叫ばれています。本研究所は、設立以来この課題に正面から取り組んできた、日本における稀有の研究機関です。すなわち、社会経済研究所は、世界トップレベルの経済学研究を行い、その知見を広く社会に還元して、経済政策の形成や制度設計に貢献することをミッションとしています。

そのため本研究所は、日本における他の社会科学研究機関とは著しく異なる、卓越した研究システムを形成しています。

- ① 本研究所は、学閥やイデオロギーにとらわれることなく、客観的な業績評価に基づいて多様な国際的な経験を積んだ著名な研究者を研究スタッフとして採用しています。
- ② ペンシルバニア大学（米国）と共同で経済学の分野における国際的にも著名で権威ある学術誌 International Economic Review (IER) を編集・発行しています。
- ③ 経済実験ラボでは、様々な経済実験を実施し、日本における行動経済学の研究拠点を形成しています。

当研究所での具体的な研究テーマとしては、景気循環と経済成長、税と社会保障、制度設計に関する研究、企業戦略と産業組織に関する研究などがあり、現在は、不況と失業、不良債権と銀行の貸し渋り、格差問題、健康と医療といった現代社会において非常に重要度の高い研究テーマが分析されています。

こうした活動の成果によって、2008年「日本学士院賞」の受賞をはじめ、わが国の経済学研究の分野で極めて高い評価を得ています。また、経済政策に関する国家レベルでの多様な参画と著名な新聞・雑誌への寄稿などを通して、研究で得られた経済学の知見を広く社会に還元することに積極的に取り組んでいます。

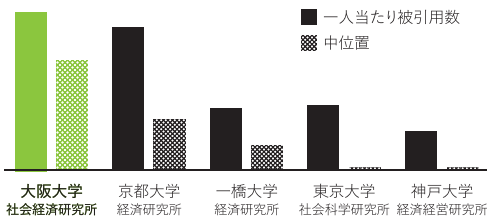
イニシアチブ

日本の枠を

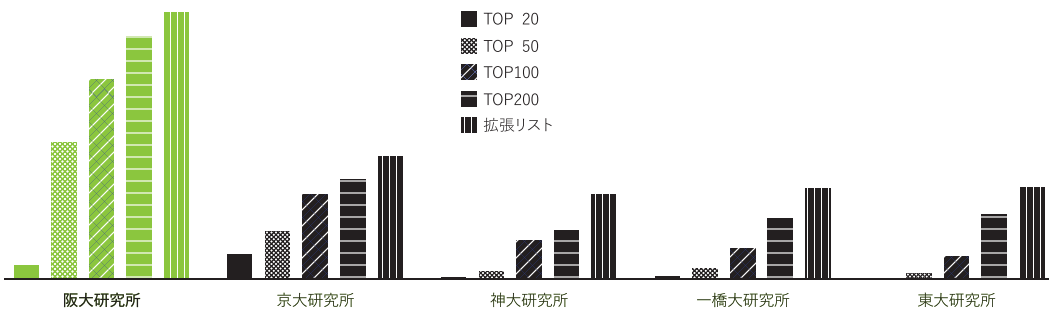
大きく超える業績

近年、日本の大学のグローバル化が求められていますが、本研究所は設立以来、その課題に真剣に取り組み、世界的に見てもトップレベルの研究を行ってきました。客観的な指標である国際学術誌への論文掲載数や被引用数などで、国内における他の経済・社会科学系附置研究所と比較して一人あたりで数倍の成果をあげるなど、本研究所の研究レベルは卓越したレベルにあります。

【国際学術誌への被引用数】



【一人あたり論文数(過去5年間 2010-2014)】



本研究所は、経済学の国際的トップジャーナルの一つである「International Economic Review (IER)」と行動経済学会の学会誌である「行動経済学」の編集に携わっています。IERは、1960年の創刊当初からペンシルバニア大学(米国)と共同で編集・発刊しています。同誌は、海外の研究者による厳正なジャーナル評価によって、トップジャーナルの一つとして数えられ、権威ある国際学術誌として広く認知されています。創刊当初から日本の大学が世界トップレベルの学術雑誌を共同編集・共同出版をしていることは、分野を問わず極めて異例です。

世界トップレベル ジャーナルの編集

大阪大学社会経済研究所について

整備された研究環境

経済実験設備として、2つのPCラボとモバイル経済実験システムを整備し、実験ノウハウを提供する経済実験担当教員と、実験の実施をサポートする専門スタッフを配置しています。



経済実験の様子

特色ある研究活動

本研究所では、行動経済学の研究拠点として、行動経済学的分析に不可欠なアンケート調査を2002年度以降実施しています。「くらしの好みと満足度」に関する国際的な大規模アンケート調査(対象国:日本、アメリカ、中国、インド)のデータを蓄積・整理し、その調査に含まれる行動経済学的質問項目を使用した共同研究を進めてきました。また、共同研究プロジェクトの下で数多くの経済実験を実施し、その成果を発表してきました。

グローバル化推進

学術交流協定

- ・MOVE(Markets, Organization and Votes in Economics) (スペイン)
- ・南イリノイ大学カーボンデール校経済学部(アメリカ合衆国)
- ・香港大学商・経済学部香港経済・ビジネス戦略研究所(中華人民共和国)
- ・中央研究院経済研究所(台湾)
- ・Indian Statistical Institute 経済・計画部門(インド)

外国人研究員制度

当研究所の組織機構として外国人研究員(VRS=Visiting Research Scholar)のポジションを設置し、長期共同研究を原則にして、海外から毎年平均4名の研究者を招へいしています。

海外派遣

2012年度から日本学術振興会による「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に採択され、共同研究のネットワークを国際的に構築するために若手の共同研究者を積極的に海外へ派遣しています。

教育・研究者育成

経済学研究科の協力講座として、大学院生の講義並びに研究指導を行っています。とくに博士前期課程授業科目のコア科目を担当し、さらに大学院新入生のための数学準備コースを提供しています。また、大学院生の研究奨励のために懸賞論文「社研・森口賞」を設けており、外部査読者による厳正な審査を行っています。



平成26年度 森口賞受賞者(左右) 所長(中央)と受賞者との撮影



活発な セミナー活動

社研定例研究会(社研セミナー)を開催し、毎年約30回の報告を行っています。発表は主に学外者によって行われ、海外の著名研究者も多数発表しています。発表論文等は一定期間セミナーサイトに掲載し、報告内容を知ることができます。

権威ある学術賞の 受賞歴

日本経済学会・中原賞(2001年)
日本経済学会・石川賞(2006年)
日本学士院賞(2008年)
日本学士院学術奨励賞(2012年)
日経・経済図書文化賞
(2003年、2005年、2012年、他)
など多数受賞

社会への還元・政策提言

行動経済学研究センターは、平成16年から毎年1回、一般社会人、学生および専門家を対象とするシンポジウムを開催しています。また、週刊朝日「大学ランキング」、メディアへの発信度(経済)部局別ランキングで5位にランクされるように、新聞・雑誌への寄稿や書籍の刊行を数多く行っているほか、テレビ番組への出演や日本科学未来館の企画展へ総合監修などの形で、研究成果を広く社会に還元しています。

所員の多くは各種審議会・委員会の委員に就任し、各界への助言、提言を行っています。近年では本研究所教授が内閣府経済社会総合研究所長に就任し、日本政府の経済政策立案に大きく貢献しました。



企画展のチラシ



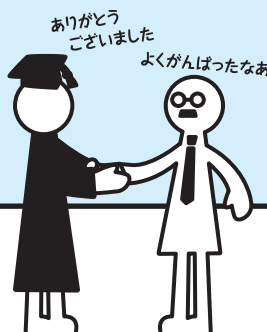
国会答弁をする小野教授

新しい経済学である「行動経済学」とは

伝 伝統的な経済学では、人間の行動の合理性を前提にして、経済学の研究を進めてきました。ところが、バブル崩壊による不況や消費者金融による多重債務といった問題は、今までの経済学が想定してきた合理性のもとでは発生しないはずの問題です。そこで、今までの経済学よりも現実の人々の選択

行動を取り入れた「行動経済学」と呼ばれる経済学が新しい経済学の潮流となってきています。様々な経済学研究の結果、人間は特定のパターンで非合理的な意思決定をすることが分かってきました。行動経済学は、そのような特定のパターンの非合理性を経済学に取り入れていこうとしている研究分野です。

ブルブルルル.....



研究内容紹介

この式における支配戦略
とは $v_{i, i}$ のこと。
 $f(x_i, x_{-i})$ のこと。

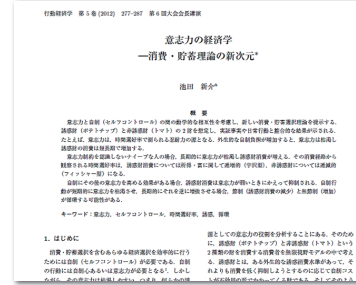
消費者の選択メカニズムから マクロ経済現象を考える

池田新介 教授

 2012年度には日経・経済図書文化賞を受賞



『自滅する選択』
(東洋経済新報社)




行動経済学会機関誌『行動経済学』に掲載された
第6回行動経済学会会長講演「意志力の経済学」

時間を通じた消費者の選択メカニズムと、その結果としてのマクロ経済全体の動態が近年の研究テーマです。とりわけ、私たちには遠い将来のことを考えつつも現在の利益になびいてしまう二面性があるために長期的な利益を損なってしまう行動をとってしまいます。借金による過大な消費、喫煙やギャンブルなどの悪習慣、過食による肥満などがそれです。2012年公刊の『自滅する選択』(東洋経済新報社)では、そうした選択の失敗が私たち自身のもつ二面性によって実際にどのように引き起こされるかを明らかにし、その対応策を提案しました。同書は第55回日経・経済図書文化賞を授与されました。韓国語翻訳版も公刊されています。現在は、セルフ・コントロール(自制)を可能にする意志力を明示的に捉えて、消費・貯蓄の新しい経済理論を開発する課題に取り組んでいます。その成果の一部は第6回行動経済学会会長講演「意志力の経済学」として報告され、同機関誌『行動経済学』に掲載されています。(詳細はHP: http://www.iser.osaka-u.ac.jp/~ikedata/top_jap.html)

公企業の参入が私企業に与える影響を多角的に分析

松島法明 教授

 2012年度には日本学士院学術奨励賞を受賞

産業組織(企業間競争と競争政策)に関する理論分析を行ってきました。内容は大きく3つに分類することができます。

企業による製品差別化戦略や重点分野選択を明示的に表現できる空間競争モデルの産業組織への応用、公企業と私企業が競合する市場、いわゆる混合寡占市場の分析、技術の異質性・技術投資・垂直取引関係などの生産に関わる要素が市場構造へ与える影響の分析です。例えば、かつての日本における銀行業(郵便貯金と銀行)や配送業(ゆうパックと配送会社)のような混合寡占市場において、私企業の横並び行動が起こる仕組みを明らかにしています。

これは以下の原理によって起こります。公企業は消費者利益も考慮するため割安のサービスを提供するが、このことが公企業の取り扱い分野での競争を激化させ、この分野から業務上の距離がある分野へと私企業を追いやり、この追いやられた分野で私企業の密集(横並び)が起こります。これとは別に、直接競合する企業の出現により現存企業の利益が増加する可能性を幾つかの論文で示しており、これらは既存の競争に対する理解を大きく覆す斬新な成果です(詳しくは、『現代経済学の潮流2013』所収の拙稿を参照)。今後は、これらの成果を踏まえて、日本では研究者の層が薄い競争政策に関連する研究を進めており、既に排他条件付き取引や不当廉売などに関連する研究成果をDiscussion Paperの形で発表しています。

$$y \in \Omega \text{ s.t. } y \neq x \ \& \ C_V(y; f; (R)) \leq 0 \text{ のとき}$$



教員紹介



青柳真樹 教授 (東京大学工学部卒、Ph.D.(経済学)(プリンストン大学))

ゲーム理論、メカニズムデザイン。動学的状況やネットワーク外部性のもとのメカニズムを研究。Journal of Economic Theory, Games and Economic Behaviorなど、経済理論のトップジャーナルに論文多数。IERのCo-Editorを務める。



石田潤一郎 教授 (ミシガン州立大学社会科学部卒、Ph.D.(経済学)(ウィスコンシン大学マディソン校))

応用ミクロ経済学専攻。情報と組織の経済理論を研究。Journal of Labor Economics, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Public Economics など、組織論、労働経済学のトップジャーナルに論文多数。



池田新介 教授 (神戸大学経営学部卒、博士(経済学)(大阪大学))

マクロ経済学、金融経済学、行動経済学専攻。消費者の選択メカニズムとマクロ経済現象の関係を研究。Journal of Finance, Journal of Monetary Economics, International Economic Reviewなどのトップジャーナルに論文多数。主著「自滅する選択」(第55回日経・経済図書文化賞(2012))。行動経済学会会長など歴任。



大竹文雄 教授 (京都大学経済学部卒、博士(経済学)(大阪大学))

労働経済学、行動経済学専攻。所得と資産の分配、労使関係、家計の消費、労働供給選択行動と、その行動経済学的側面を研究。主著「日本の不平等」他、労働経済学、日本経済論のトップジャーナルに論文多数。2008年、日本学士院賞受賞。



小川一夫 教授 (神戸大学経済学部卒、Ph.D.(経済学)(ペンシルヴァニア大学))

応用計量経済学専攻。資産市場の一般均衡分析、企業の設備投資行動の実証分析、金融市場における銀行の行動などを研究。金融理論、日本経済論のトップジャーナルに論文多数。主著「資産市場と景気変動」(第41回日経・経済図書文化賞(1998))、「失われた10年」の真実。



小野善康 教授 (東京工業大学工学部卒、博士(経済学)(東京大学))

マクロ経済学、国際経済学専攻。長期不況の動学分析、不況の国際波及、貿易・産業政策を研究。Economic Journal, International Economic Review など、トップジャーナルに論文多数。主著 Money, Interest and Stagnation, Trade and Industrial Policy under International Oligopoly。内閣府経済社会総合研究所長を歴任。



芹澤成弘 教授 (筑波大学社会科学系卒、Ph.D.(経済学)(ロチェスター大学))

ゲーム理論、メカニズム・デザイン理論、社会選択論専攻。投票行動、公共財供給、入札制度などへの応用を研究。Econometrica, Journal of Economic Theory, Games and Economic Behavior, Economic Theory, Social Choice and Welfare など経済理論のトップジャーナルに論文多数。



常木淳 教授 (東京大学経済学部卒、Ph.D.(経済学)(ブリティッシュ・コロンビア大学))

厚生経済学、公共経済学、法の経済分析専攻。法政策分析の理論と応用、法学の厚生経済学的基礎に関して研究。Journal of Public Economics, International Economic Review など、厚生経済学、公共経済学のトップジャーナルに論文多数。主著「法理学と経済学」、「公共経済学」。



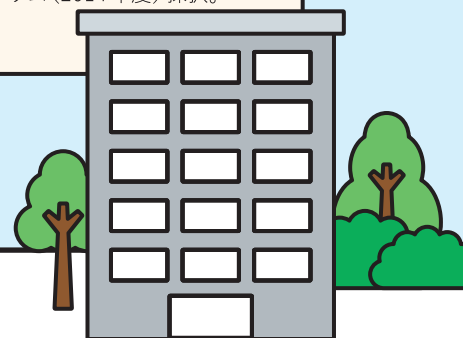
松島法明 教授 (東京工業大学工学部卒、博士(工学)(東京工業大学))

産業組織、経営の経済分析、公共経済学専攻。企業活動に関する理論分析、独占禁止政策に関する分析などを研究。International Journal of Industrial Organization, Journal of Industrial Economics などトップジャーナルに論文多数。第9回日本学士院学術奨励賞受賞(2012)。



堀井亮 教授 (京都大学工学部卒、博士(経済学)(大阪大学))

経済成長理論、応用マクロ経済学専攻。長期の経済成長の持続可能性や、知識蓄積と経済成長パターンの相互関係などを研究。Journal of Public Economics, Journal of Economic Dynamics and Control など経済政策・経済動学のトップジャーナルに論文多数。フルブライト研究員プログラム(2014年度)採択。



アクセスガイド

広域アクセスマップ



吹田キャンパスまで

大阪空港(伊丹)から

- ・タクシーで約30分
- ・大阪モノレール阪大病院前駅下車

新大阪駅から

- ・タクシーで約30分
- ・(地下鉄御堂筋線・北大阪急行) 千里中央駅下車
タクシーで約10分
又は阪急バス阪大本部前まで約15分
又は大阪モノレール阪大病院前駅下車
- ・JR東海道線・茨木駅下車
タクシーで約10分
又は近鉄バス阪大本部前まで約20分

梅田駅から

- ・阪急千里線・北千里駅下車
タクシーで約7分
徒歩で約30分
- ・阪急京都線・茨木駅下車
近鉄バス阪大本部前まで約25分
- ・(地下鉄御堂筋線・北大阪急行) 千里中央駅下車
タクシーで約10分
又は阪急バス阪大病院前まで約15分
又は大阪モノレール阪大病院前駅まで約15分

吹田キャンパスに着いたら

- ・阪大本部前バス停より社会経済研究所まで徒歩約9分
- ・大阪モノレール病院前より社会経済研究所まで徒歩約7分

吹田キャンパス周辺



吹田キャンパス内

